令和３年３月１０日

地域薬剤師会会長　各位

一般社団法人　大阪府薬剤師会

会　長　 乾　 英 夫

日本薬剤師会の薬局薬剤師業務のエビデンス構築のための調査研究

ご周知のお願い

平素は、本会の会務、運営にご理解ご尽力いただき厚く御礼申し上げます。

現在、厚生労働省では現状や政策課題を迅速かつ的確に把握し、有効な対応策を選択し、その効果を検証するため、証拠に基づく政策立案（EBPM：Evidence Based Policy Making）の促進を行っております。厚生労働省では、エビデンス構築のために収集したデータを各局担当者による分析等を行った上で、その結果を、白書や審議会に活用するほか、HP等でレポートを公表することになっています。

そこで、日本薬剤師会においても今年度より、新たに薬事関連情報評価・調査企画委員会を創設し、薬局・薬剤師に関わる活動のデータを収集し、日本薬剤師会の各種主張の根拠に活用することになりました。つきましてはその第１弾として「薬局における患者の薬物療法の把握及び検査値を用いた薬剤師業務に関する研究」を実施することになりました。（別紙参照）

私達薬局薬剤師業務についても、法改正や中医協等の議論も、こういったデータに基づいて行われるようになります。つまり、我々薬剤師としてもしっかりとしたエビデンスに基づいた議論を行わなければなりません。

申し上げるまでもなく、我々が主張すべきデータは自分たちで集めるしか他ございません。年度末でお忙しいこととは存じますが、貴会会員にご周知いただきますようよろしくお願いいたします。

【ご協力は、日本薬剤師会ホームページまで（下段URL）】

<https://www.nichiyaku.or.jp/survey2021/>

